

Kansai Economic Insight Monthly

2020/1/27

Vol.81 December/January

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学教授、APIR 研究統括兼数量分析センター長)、木下祐輔(APIR 調査役)、KARAVASILEV Yani (APIR 研究員)及び豊原法彦(関西学院大学教授)、野村亮輔、車競飛(APIR インターン)、吉田茂一(APIR インターン)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を公表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
関西経済のトレンドとCI, CLI	2
景気の現況	3
関空モニター	10
中国景気モニター	11
主要月次統計	15
Release Calendar	16

要旨

- 景気は足下悪化・先行きは下げ止まりの兆し※ -

- ✓ 11月の生産は2カ月連続の前月比マイナス。近畿経済産業局は同月の基調判断を、「生産はこのところ弱含み」と前月から下方修正した。
- ✓ 12月の貿易収支は7カ月連続の黒字となったが、輸出額、輸入額ともに前年比マイナスが続いている。米中貿易摩擦と対韓輸出管理の厳格化の影響も大きく、2019年の貿易総額は前年比3年ぶりに縮小した。
- ✓ 12月景気ウォッチャー現状判断DIは、2カ月連続の前月比改善。関西、全国ともに消費増税の影響が幾分和らいできたものの、消費増税直前の9月を除けば水準は依然低調である。
- ✓ 10月の関西2府4県の現金給与総額は3カ月連続で前年比減少、実質賃金も8カ月連続で同減少した。所得環境は悪化している。
- ✓ 11月の大型小売店販売額は2カ月連続で前年を下回った。業態別に見れば、百貨店ではインバウンド需要の不振もあり、増税前の駆け込み需要の反動が尾を引いている。スーパーは気温高で季節商品が低調であった。
- ✓ 11月の新設住宅着工戸数は4カ月連続の前年比減少。利用関係別に見ても、貸家を筆頭に、持家、分譲のすべてのカテゴリで減少した。
- ✓ 11月の有効求人倍率は2カ月連続で前月比悪化。求人数が減少し、求職者数が増加したため。完全失業率は3カ月ぶりの改善だが、労働力人口と就業者数が2カ月ぶりに減少した。
- ✓ 11月の建設工事出来高は21カ月連続の前年比増加。12月の公共工事請負金額は3カ月ぶりに前月比減少したが、10-12月期は3四半期ぶりに前期比大幅増加し、好調である。
- ✓ 12月の関空への外国人入国者数は2018年9月以来、15カ月ぶりに前年比マイナスに転じた。国籍別(10月)に見ると、中国は13カ月連続、台湾は4カ月連続の増加だが、香港は2カ月ぶり、韓国は17カ月連続で減少した。
- ✓ 2019年中国GDPは+6.1%の成長となり、政府目標の下限を達成した。また、本年1月に米中貿易第一段階合意は調印されたものの、構造問題は先送りとなった。

【関西経済のトレンド】

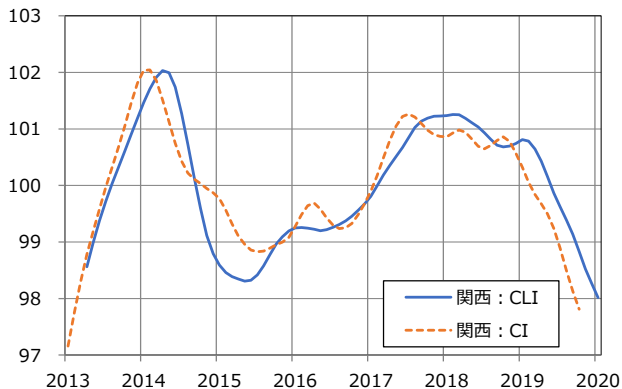
	2018年	2019年											
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
生産	↓	↓	↑	↓	↑	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↓	
貿易	↓	↓	↑	↓	↓	↓	→	→	↓	→	↑	↑	→
センチメント	↓	↓	↑	↓	→	↓	→	↓	↑	↑	↓	→	→
消費	→	↓	↓	→	→	→	→	↓	→	↑	↓	↓	
住宅	↑	↑	→	↑	↓	↓	→	↑	↓	↓	→	↓	
雇用	↓	↓	↑	→	↑	↓	↓	↓	↓	→	↓	↓	
公共工事	↓	↑	↑	↓	→	↑	↑	→	↑	↑	↑	↑	→
中国	↓	↓	↓	→	↓	↓	→	↓	↓	→	↓	→	→

(*トレンドの判断基準)

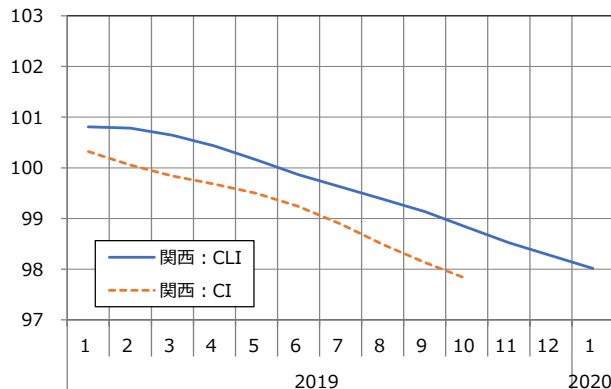
- ・ **生産**：近畿経済産業局『近畿地域幅広い工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から500億円以上の改善は上向き、同500億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DIが前月比で1ポイント以上の改善は上向き、1ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で1%以上増加していれば上向き、同1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で0.01ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01ポイント以上の悪化は下向きとする。
- ・ **公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。

【関西の景気動向指数(CI一致指数・試作 CLI)の推移】

CI一致指数・試作 CLI の推移(2013年1月~2020年1月)



直近1年間のCI・CLIの推移(2019年1月~2020年1月)



【鉱工業生産動向】

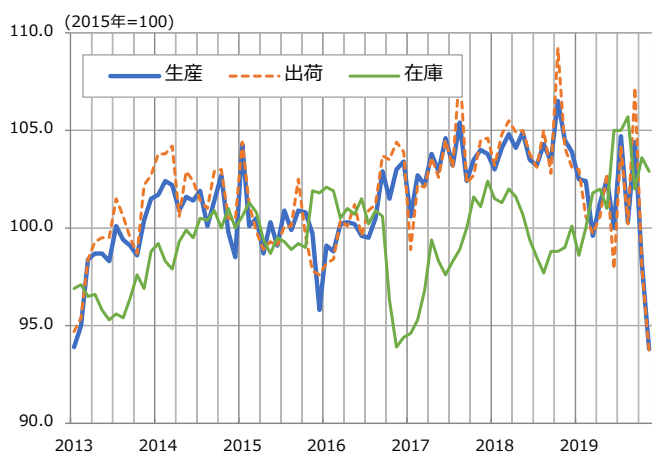
(1) 関西の生産動向

関西 11 月の鉱工業生産動向(速報値：季節調整済、2015 年=100)を見ると、生産は 93.8 で前月比-4.5%、出荷は 93.7 で同-4.4%と、それぞれ 2 カ月連続で減少した。生産指数、出荷指数ともに基準改定以降で最も低い値となった。在庫は 102.9 で、同-0.7%と 2 カ月ぶりに減少。近畿経済産業局は同月の基調判断を、「生産はこのところ弱含み」と前月から下方修正した。

11 月の生産指数を業種別にみると減産となったのは、電気・情報通信機械工業(前月比-13.9%、2 カ月ぶり)、生産用機械工業(同-14.3%、2 カ月連続)、輸送機械工業(同-6.9%、2 カ月連続)等であった。一方、増産となったのは、汎用・業務用機械工業(同+5.2%、2 カ月ぶり)、食料品・たばこ工業(同+3.3%、2 カ月ぶり)、電子部品・デバイス工業(同+1.6%、2 カ月ぶり)等であった。

なお、生産と強い関係がある日銀の実質輸出(季節調整済、2015 年=100)を見ると、11 月(確報値)は 109.2 で、前月比+0.6%と 2 カ月ぶりに小幅のプラスとなった。

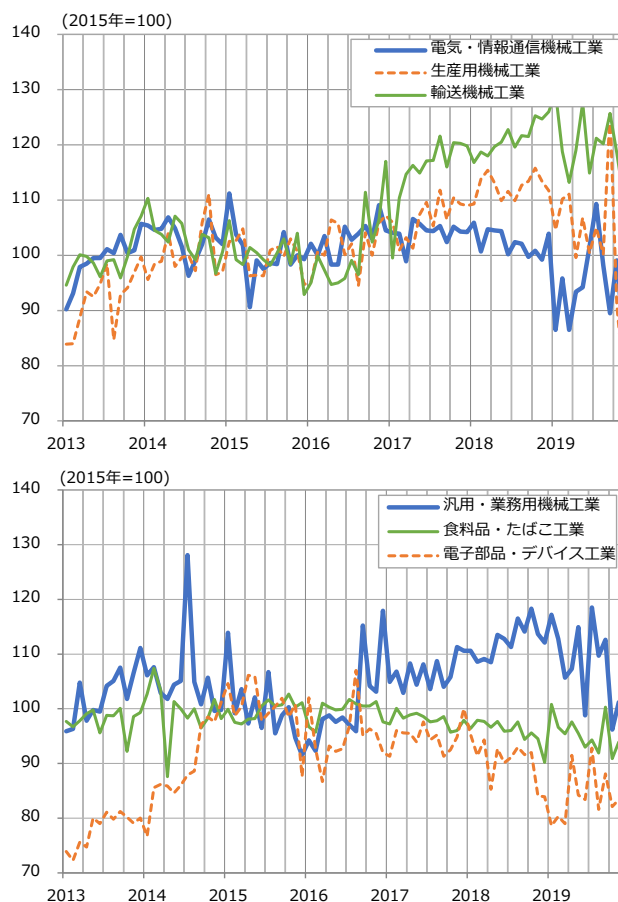
関西の鉱工業生産動向の推移(2013 年 1 月～2019 年 11 月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

関西の業種別生産指数の推移(2013 年 1 月～2019 年 11 月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

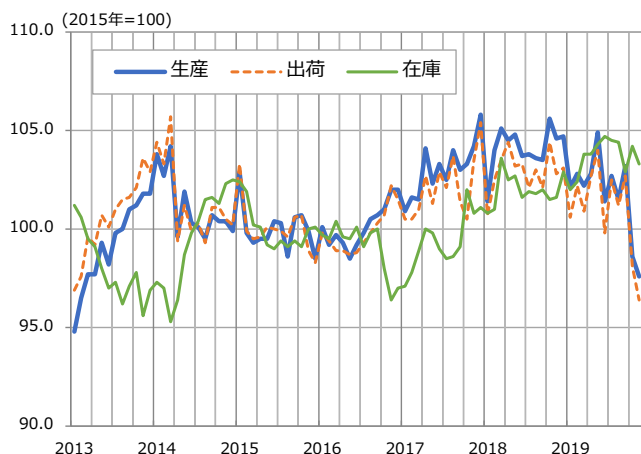
(2) 全国の生産動向

全国 11 月の鉱工業指数(確報値：季節調整済、2015 年=100)を見ると生産は 97.6 で前月比-1.0%、出荷は 96.4 で同-1.7%と、それぞれ 2 カ月連続で減少した。在庫は 103.3 で同-0.9%と、2 カ月ぶりに減少した。

11 月の生産指数を業種別にみると、生産用機械工業(前月比-8.7%)、電気・情報通信機械工業(同-3.0%)、化学工業(除. 無機・有機化学工業)(同-2.8%)等が減産となった。一方、自動車工業(同+4.5%)、食料品・たばこ工業(同+1.6%)、輸送機械工業(除. 自動車工業)(同+1.8%)等が増産となった。

なお、製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、12 月は前月比+2.8%、20 年 1 月は同+2.5%といずれも増産が予測されている。

全国の鉱工業指数の推移(2013年1月~2019年11月)



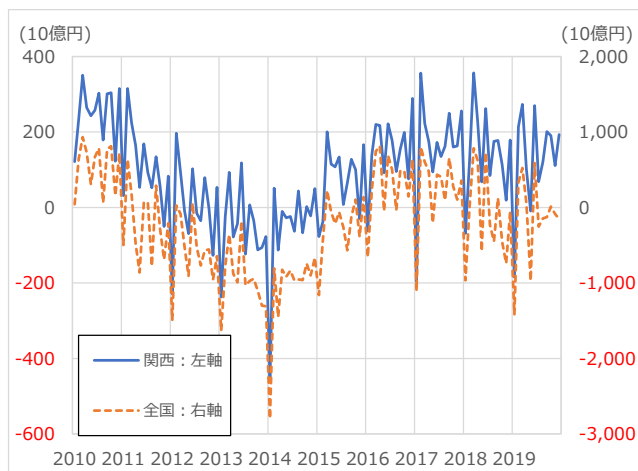
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

【貿易動向】

(1) 純輸出

貿易概況(速報値)によれば、関西 12 月の貿易収支は +1,933 億円と 7 カ月連続の黒字となった。輸出入額ともに 3 カ月連続の前年同月比マイナス。輸出入の合計である貿易総額は同-4.9%と 3 カ月連続で縮小した。本年 9 月は昨年の自然災害の影響による反動増がみられたため、その月を除けば、2018 年 12 月から貿易総額は縮小している。米中貿易摩擦と対韓輸出管理の厳格化の影響も大きく、2019 年の貿易総額は前年比 3 年ぶりにマイナスとなった。

関西・全国の貿易収支の推移(2010年1月~2019年12月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

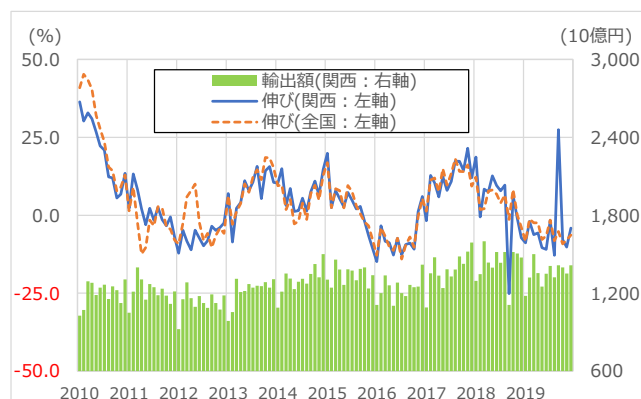
(2) 輸出

関西 12 月の輸出額(速報値)は 1 兆 4,141 億円で前年同月比-4.1%と 3 カ月連続のマイナス。財別にみれば、主に建設用・鉱山用機械と鉄鋼が減少した。2019 年の輸出額は 16 兆 2,674 億円となり、前年比-5.1%で 3 年ぶりにマイナスとなった。中国向けの輸出減が響いた。

日銀の実質輸出(季節調整値、2015 年平均=100)によると、12 月(速報値)は 112.5 となり前月比+3.0%増加し、2 カ月連続のプラス。結果、10-12 月期は前期比-0.7%減少。

全国 12 月の輸出額(速報値)は 6 兆 5,771 億円で、前年同月比-6.3%と 13 カ月連続の減少。財別にみれば、主に自動車、建設用・鉱山用機械、自動車の部分品等が減少した。2019 年の輸出額は 76 兆 9,278 億円となり、前年比-5.6%で 3 年ぶりにマイナスとなった。

関西・全国の輸出の推移(2010年1月~2019年12月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(3) 輸入

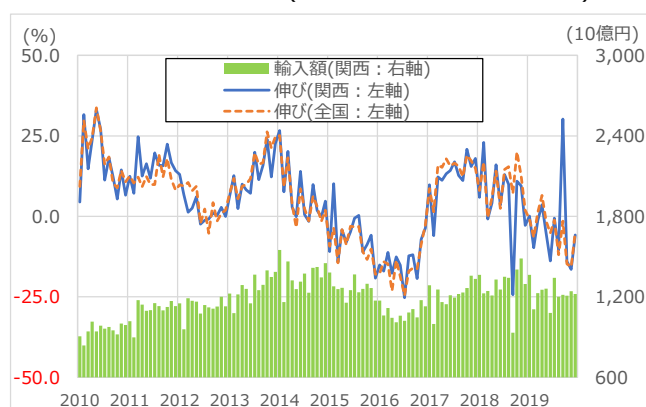
関西 12 月の輸入額(速報値)は 1 兆 2,208 億円で、前年同月比-5.8%と 3 カ月連続で減少した。財別にみれば、主に原油及び粗油と半導体等製造装置が減少した。2019 年の輸入額は 14 兆 7,197 億円となり、前年比-4.6%で 3 年ぶりにマイナスとなった。

日銀の実質輸入(季節調整値、2015 年平均=100)によると、12 月(速報値)は 103.9 となり、前月比+0.2%増加し、2 カ月連続のプラス。結果、10-12 月期は前期比-3.3%減少

した。

全国12月の輸入額(速報値)は6兆7,296億円で、前年同月比-4.9%と8カ月連続の減少となった。財別にみれば、液化天然ガス、原油、石炭等が減少した。2019年の輸入額は78兆5,716億円となり、前年比-5.0%で3年ぶりにマイナスとなった。

関西・全国の輸入の推移(2010年1月~2019年12月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料:近畿圏」

(4) 関西の地域別貿易

関西12月の貿易収支を地域別にみると、対アジア(含中国)の貿易収支は+2,711億円と11カ月連続の黒字だが、前年同月比で見ると黒字幅は-2.0%と小幅縮小した。輸出額(9,772億円)は同-2.2%と3カ月連続で減少した。財別にみれば、鉄鋼、鉱物性燃料等が減少した。輸入額(7,061億円)も同-2.2%と3カ月連続の減少となった。財別にみると、主に無機化合物、医薬品等が減少した。

うち、対中貿易収支は-48億円と6カ月連続の赤字となったが、赤字幅は前年同月比-85.1%縮小した。輸出額(3,778億円)は同-0.5%と3カ月連続の減少。財別にみると、主に金属加工機械、鉱物性燃料等が減少した。輸入額(3,826億円)も同-7.1%と3カ月連続で減少した。財別にみると、無機化合物、非鉄金属等が減少した。

対米貿易収支は+582億円の黒字となり、黒字幅は前年同月比+4.3%と小幅増加した。輸出額(1,745億円)は同-12.7%と3カ月連続の減少。財別にみれば、前月から変わら

ず、建設用・鉱山用機械、遊戯用具等が減少した。輸入額(1,164億円)は同-19.3%と、3カ月連続の減少。財別にみれば、前月から変わらず、主に半導体等製造装置と天然ガス及び製造ガスが減少した。

対EU貿易収支は+47億円と2カ月ぶりの黒字となった。輸出額(1,504億円)は前年同月比-5.1%と、3カ月連続の減少。財別にみれば、建設用・鉱山用機械、通信機等が減少した。輸入額(1,457億円)は同-6.8%と、2カ月ぶりのマイナス。財別にみれば、医薬品、非鉄金属等が減少した。

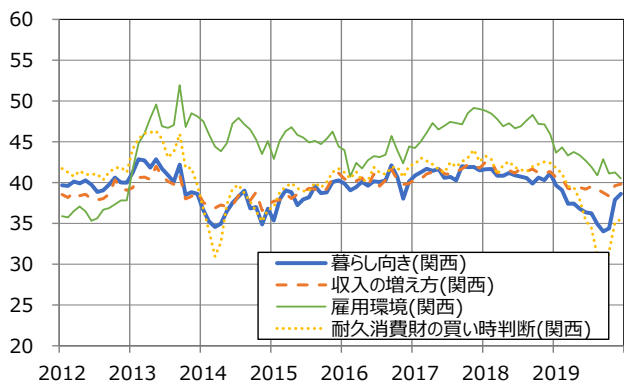
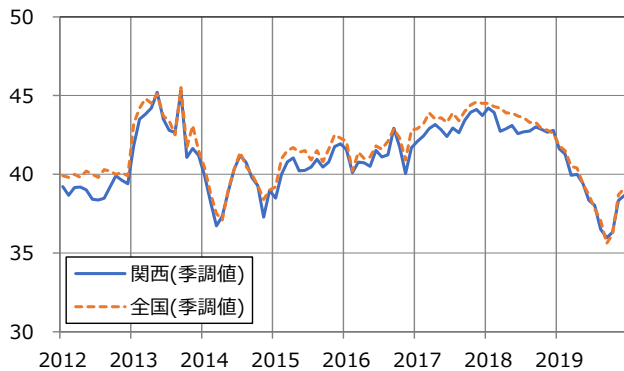
【消費者センチメント】

(1) 消費者態度指数の動向

関西12月の消費者態度指数(季節調整値:APIR推計)は38.7と前月比+0.3ポイントと、3カ月連続で上昇した。同指数構成項目4指標のうち、3指標が前月から改善した。内訳をみると、暮らし向き指数(38.6)は前月比+0.7ポイント、耐久消費財の買い時判断指数(35.5)は同+0.5ポイントと、いずれも3カ月連続の改善。収入の増え方指数(39.8)は同+0.2ポイントと、2カ月連続の改善。一方、雇用環境指数(40.5)は、同-0.7ポイントと、2カ月ぶりに悪化した。

全国(季節調整値)は39.1と前月比+0.4ポイントとなり、3カ月連続の改善。消費増税後の不安が和らぎつつあるようである。同指数構成項目4指標のうち、3指標が前月より上昇した。内訳をみると、耐久消費財の買い時判断指数(36.6)は前月比+1.3ポイント、暮らし向き指数(38.4)は同+0.4ポイント、収入の増え方指数(40.2)は同+0.1ポイントと、いずれも3カ月連続の改善。一方、雇用環境指数(41.3)は同-0.1ポイントと2カ月ぶりに悪化した。結果、内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」と前月から据え置いた。

消費者態度指数の推移(2012年1月～2019年12月)

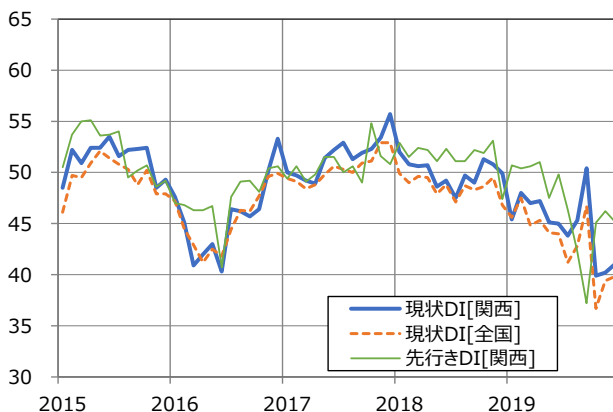


(出所) 内閣府「消費動向調査」

(2) 景気ウォッチャー指数の動向

関西 12 月の景気ウォッチャー現状判断 DI(季節調整値)は 41.0 と前月比+0.8 ポイント上昇し、2 カ月連続のプラス。全国の同指数は 39.8 と前月比+0.4 ポイント上昇し、2 カ月連続で改善した。関西、全国ともに消費税の影響が幾分か和らいできたものの、消費税直前の 9 月(50.4)を除けば水準は依然低調である。

景気ウォッチャー調査の推移(2015年1月～2019年12月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

先行き判断 DI(季節調整値)は、関西で 45.2 と前月比-1.0 ポイント低下し、3 カ月ぶりに悪化。暖冬の影響による季節商材の売行きが鈍いことに加え、世界情勢の不透明感から消費マインドの悪化が懸念されているようである。

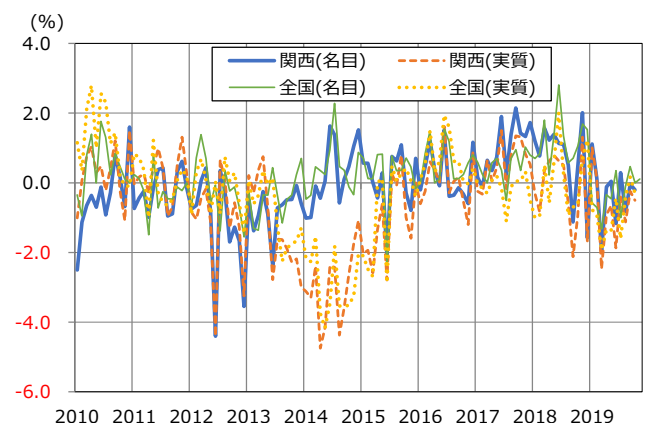
全国は前月比-0.3 ポイント低下し 45.4 と 3 カ月ぶりに悪化した。

【所得・個人消費】

(1) 現金給与総額

関西 2 府 4 県の 10 月の現金給与総額(APIR 推計)は 26 万 7,742 円で前年同月比-0.2%となり、3 カ月連続の減少。府県別では、兵庫県が同+2.4%(27 カ月連続)、奈良県が同+1.5%(3 カ月連続)、滋賀県が同+0.7%(2 カ月ぶり)と、それぞれ増加した。一方、和歌山県は同-4.0%(3 カ月連続)、大阪府は同-1.4%(8 カ月連続)、京都府は同-0.5%(2 カ月ぶり)と、それぞれ減少した。また、京都・大阪・兵庫の加重平均をとった 10 月の「関西コア」賃金指数(APIR 推計)は前年同月比-0.2%低下し、3 カ月連続の悪化。関西 2 府 4 県の現金給与総額から物価変動の影響(持家の帰属家賃を除く総合)を除いた 10 月の実質現金給与総額(実質賃金)は同-0.5%と 8 カ月連続で減少した。所得環境は悪化している。

現金給与総額の推移(2010年1月～2019年11月)



(注)関西・関西コア(京都 大阪 兵庫)は APIR 推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2011 年平均)で加重平均。

(出所)厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

全国 11 月の現金給与総額(確報値)は、前年同月比+0.1%と、2 カ月ぶりの増加。内訳を見ると、所定内給与は同横ばい。所定外給与は-2.0%と 3 カ月連続の減少。特別に支払われた給与は同+3.6%と 2 カ月ぶりに増加。また、現金給与総額から物価上昇分(持家の帰属家賃を除く総合)を除いた 11 月の実質現金給与総額は同-0.6%と 2 カ月連続で減少した。

(2) 大型小売店販売額

関西 11 月の大型小売店(百貨店+スーパー)の販売額(全店ベース)は 3,109 億円となり、前年同月比-3.3%と 2 カ月連続で前年の水準を下回った。増税前の駆け込み需要の反動がまだ小幅に尾を引いている。

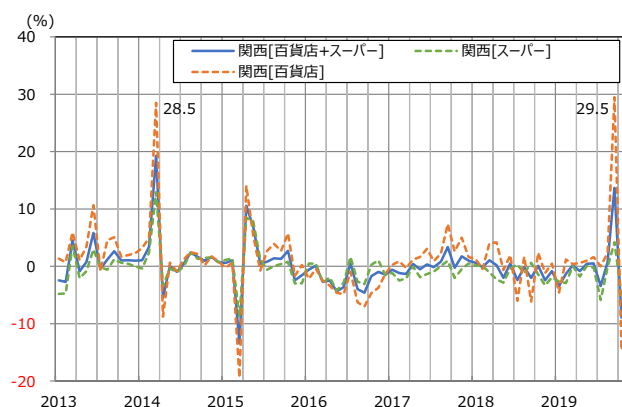
うち、百貨店は同-5.5%と、2 カ月連続のマイナス。インバウンドはこれまで牽引してきたアイテムが軒並み苦戦し、店頭では前半の気温高が響き、冬物商材が不振だった。

スーパーの販売額は同-1.6%と 2 カ月連続のマイナス。気温高で鍋などの季節商品の動きが良くなかった。

なお、12 月の関西百貨店免税売上高(日銀大阪支店)は前年同月比-6.5%減少し、3 カ月連続のマイナス。免税売上高指数を件数で除した一件当たりの売上単価は同-4.5%と 3 カ月連続のマイナスとなった。

全国 11 月の大型小売店販売額(全店ベース)は 1 兆 6,108 億円となり、前年同月比-2.0%と 2 カ月連続のマイナス。うち、百貨店は同-5.9%と 2 カ月連続のマイナス。スーパーは同+0.1%と 2 カ月ぶりのプラス。なお、小売業販売額指数(季節調整済)前月比伸びの 3 カ月後方移動平均は-0.8%と 2 カ月連続のマイナス。経済産業省は小売業の基調判断を前月の「一進一退」から据え置いた。

大型小売店販売額の推移 (2013 年 1 月~2019 年 11 月)



(注) 福井県を含む。(出所) 経済産業省「商業動態統計」

【住宅投資】

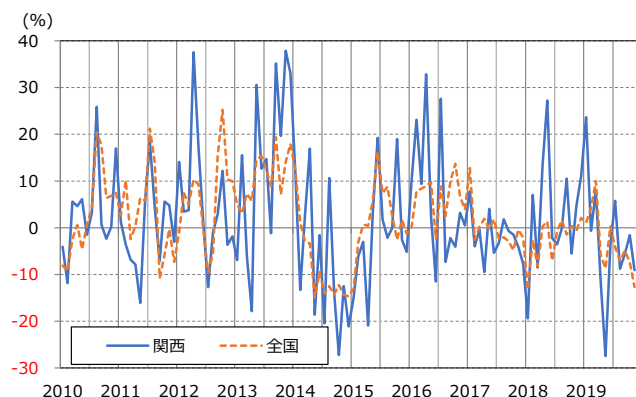
(1) 新設住宅着工の動向

関西 11 月の新設住宅着工戸数は 11,212 戸となり前年同月比-9.1%と 4 カ月連続で減少した。利用関係別に見ると、貸家の減少を筆頭に、持家、分譲もそれぞれ減少した。貸家は 4,622 戸で、同-12.2%と 4 カ月連続で減少。持家は 3,119 戸で、同-4.2%と 2 カ月連続の減少。分譲は 3,462 戸で同-5.7%と 3 カ月ぶりの減少となった。うち、一戸建は 1,863 戸で同+0.5%とわずかに増加したものの、マンションは 1,580 戸となり、同-12.4%と 3 カ月ぶりの減少となった。

全国 11 月の新設住宅着工戸数は 73,523 戸となり、前年同月比-12.7%と 5 カ月連続の減少となった。利用関係別に見ると、貸家は 28,779 戸(同-17.5%)と 15 カ月連続で減少、持家は 23,655 戸(同-7.3%)と 4 カ月連続の減少、分譲も 20,819 戸(同-10.3%)と 6 カ月ぶりの減少と軒並みマイナス

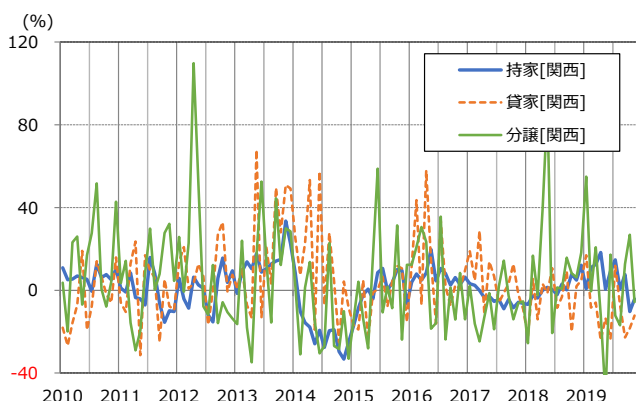
となった。うち、一戸建は12,705戸(同+1.1%)と6カ月連続の増加であったが、マンションは7,995戸(同-23.6%)で、4カ月ぶりに減少した。前年同月に東京都などで大型物件の着工があった反動で大きなマイナスが出たと考えられる。

新設住宅着工戸数の推移(2010年1月~2019年11月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

新設住宅着工戸数の推移(2010年1月~2019年11月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

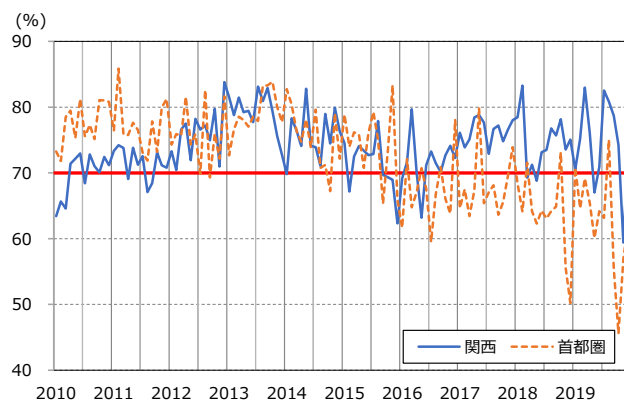
(2) マンション市場動向

関西12月のマンション契約率(売却戸数/発売戸数)は73.9%(季節調整値:APIR推計)と、前月から14.5%ポイント増加し、5カ月ぶりのプラス。11月の低水準から早々に回復し、好不況の境目である70%を上回った。契約率を地域別にみると(以下、原数値)、京都市部(100%)、和歌山県(100%)、滋賀県(82.3%)が高水準を記録した。一方、奈良県(51.3%)、大阪市部(66.0%)などは低水準であった。

結果、関西の10-12月期の契約率(季節調整値:APIR推計)は69.2%となり、前期比で-6.4%ポイントの下落となった。結果、2019年通年の契約率は74.3%で、9年連続で70%を上回った。

同月の首都圏のマンション契約率は62.3%(季節調整値:APIR推計)で、前月比では+5.4%ポイントとなった。2カ月連続の改善だが、好不況の境目である70%を4カ月連続で下回った。結果、首都圏の2019年通年の契約率は62.9%で、4年連続で70%を下回った。

関西・首都圏のマンション契約率の推移(2010年1月~2019年12月)



(出所) 株式会社不動産経済研究所「マンション市場動向」

【雇用動向】

(1) 求人倍率の動向

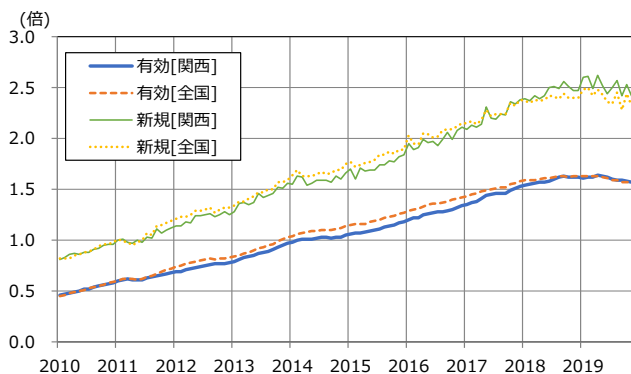
関西11月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.57倍で前月比-0.01ポイントと2カ月連続で低下。2019年5月以降緩やかな悪化傾向が続いている。内訳をみると、有効求人数は同-0.4%で2カ月連続の減少だが、有効求職者数は同+0.5%で2カ月ぶりの増加。求人数が減少し、求職者数が増加したため、全体では悪化した。

府県別に見ると、京都府は1.56倍で前月比+0.01ポイント(5カ月ぶり)、兵庫県は1.41倍で同+0.01ポイント(8カ月ぶり)と、いずれも改善。一方、大阪府は1.74倍で同-0.04ポイント(3カ月ぶり)、滋賀県は1.26倍で同-0.02ポイント(4カ月連続)、奈良県は1.41倍で同-0.01ポイント(5カ月連続)とそれぞれ悪化。和歌山県は1.37倍で同横ばいであった。

また、関西 11 月の新規求人倍率は 2.42 倍で前月比-0.11 ポイント低下し、2 カ月ぶりの悪化。内訳をみると、新規求人数は同-3.3%と 3 カ月連続で減少。一方、新規求職者数は同+1.0%と 2 カ月ぶりの増加したためである。

全国 11 月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.57 倍と 2 カ月連続の前月比横ばい。新規求人倍率は 2.32 倍で同-0.12 ポイント低下し、2 カ月ぶりに悪化した。

求人倍率(受理地別)の推移(2010 年 1 月～2019 年 11 月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」(下の表も同様)

関西 2 府 4 県有効求人倍率(2019 年 10 月～11 月)

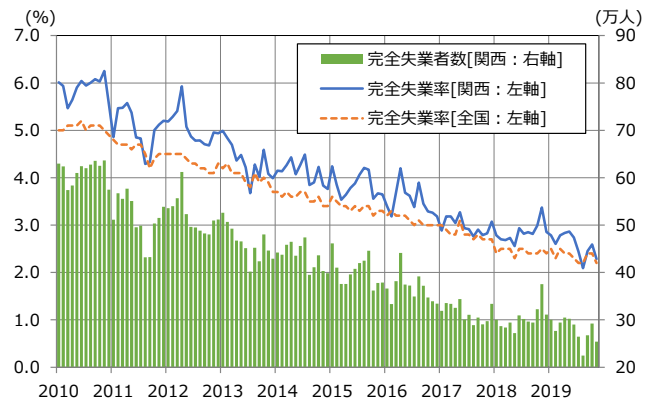
	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
10月	1.57	1.58	1.28	1.55	1.78	1.40	1.42	1.37
11月	1.57	1.57	1.26	1.56	1.74	1.41	1.41	1.37
前月差	0.00	▲ 0.01	▲ 0.02	0.01	▲ 0.04	0.01	▲ 0.01	0.00

(2) 完全失業率の推移

関西 11 月の完全失業率(季節調整値: APIR 推計)は 2.3%と前月比-0.3%ポイント低下し、3 カ月ぶりに改善した。完全失業者数(季節調整値: APIR 推計)は 25.4 万人で前月差-3.8 万人と 3 カ月ぶりに減少した。労働力人口(季節調整値: APIR 推計)は、前月差-9.5 万人と 2 カ月ぶりに減少。就業者数(季節調整値: APIR 推計)は同-4.9 万人と 2 カ月ぶりに減少した。

全国 11 月の完全失業率(季節調整値)は 2.2%と、前月比-0.2%ポイント低下し、4 カ月ぶりの改善。完全失業者数(季節調整値)は 151 万人で同-15 万人と 2 カ月連続で減少した。理由別では、「非自発的な離職」(38 万人)は同+2 万人増加、「自発的な離職(自己都合)」(63 万人)は同-12 万人減少、「新たに求職」(34 万人)は同-7 万人減少した。

完全失業率の推移(2010 年 1 月～2019 年 11 月)



(出所)総務省「労働力調査」

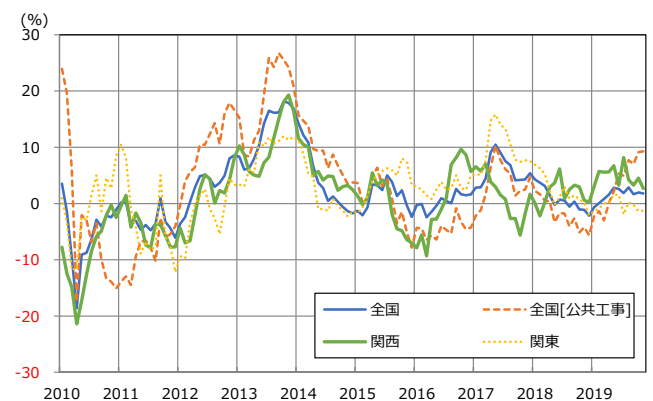
【建設工事・公共投資】

(1) 建設工事

関西 11 月の建設工事出来高は 6,055 億円となり、前年同月比+2.7%と 21 カ月連続で増加した。関東は 1 兆 7,167 億円となり、同-1.2%と 3 カ月連続で減少した。

全国 11 月の建設工事出来高は 5 兆 26 億円と、前年同月比+1.8%と 10 カ月連続で増加した。うち、民間工事は 2 兆 8,207 億円で同-3.4%と、3 カ月連続で減少した。公共工事は 2 兆 1,820 億円で同+9.3%と 8 カ月連続の増加。公共工事の増加は、台風 19 号による被害からの復旧・復興事業の影響と考えられる。しかし、民間工事は金融機関の融資条件の厳格化による影響で減少が続いているとみられる。

建設工事出来高の推移(2010 年 1 月～2019 年 11 月)



(注) 2016 年 4 月分より新推計に基づく出来高の参考値を反映。(出所)国土交通省「建設総合統計」

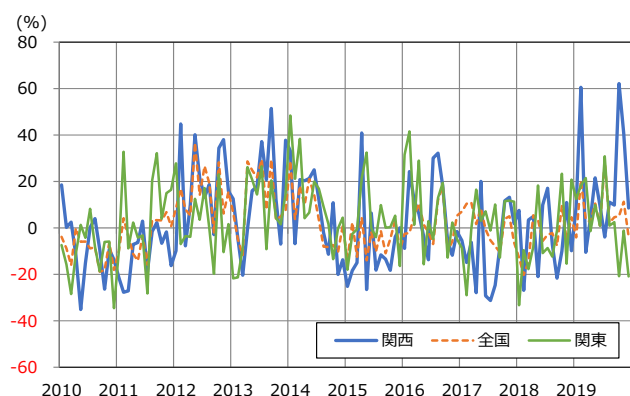
(2) 公共工事請負金額

関西 12 月の公共工事請負金額は 955 億円で前年同月比 +8.6%と、5 カ月連続の増加となった。季節調整値(APIR 推計)でみると前月比-35.9%と 3 カ月ぶりの減少。大幅に伸びた 10 月(同+71.6%)からの高水準が一段落したと考えられる。府県別に見ると、滋賀県は前年同月比+34.0%、兵庫県同 +24.2%、奈良県同+25.4%、和歌山県同+18.0%、大阪府同 +10.4%、京都府同+5.1%と、すべての府県で増加した。

10-12 月期をみると、関西の請負金額(季節調整値)は前期比で+46.6%と大幅増加し、3 四半期ぶりのプラスであった。

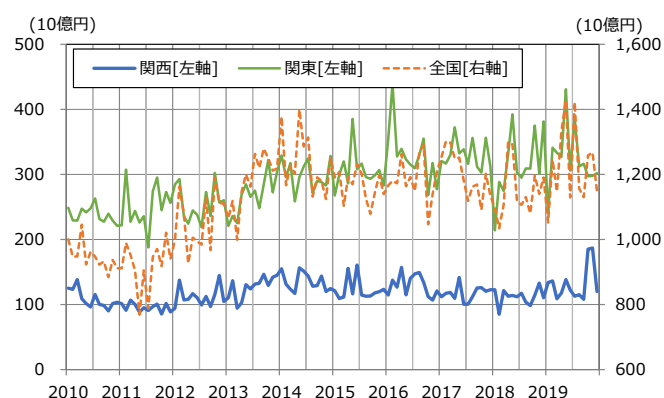
2019 年通年は、前年比+15.2%と 3 年ぶりの増加であった。

公共工事請負金額(伸び率)の推移(2010 年 1 月~2019 年 12 月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

公共工事請負金額(季調値)の推移(2010 年 1 月~2019 年 12 月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

【関空モニター】

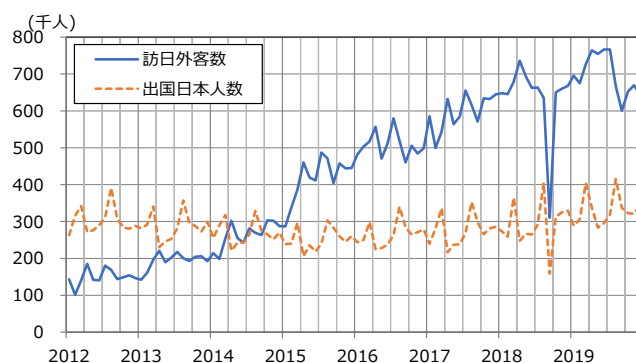
(1) 訪日外客数トレンド

12 月の関空への外国人入国者数は 64 万 5,370 人で、前年

同月比-3.4%減少し 2018 年 9 月以来、15 カ月ぶりにマイナスに転じた。韓国路線の一部運休や香港の社会情勢不安が影響しているようである。また、外国人出国者数は 67 万 7,750 人で同-1.0%と 2 カ月連続で減少。結果、外国人出入国者数は 132 万 3,120 人で同-2.2%と 15 カ月ぶりに減少した。2019 年通年は、外国人入国者数は 838 万 1,450 人と、前年比+9.5%となり、8 年連続のプラス。なお、前年(同+6.8%)から幾分回復した。

日本人出国者数は 34 万 4,180 人で、前年同月比+4.4%と 2 カ月ぶりに増加した。

訪日外客数と出国日本人数の推移(2012 年 1 月~2019 年 12 月)



(出所)一般財団法人関西空港調査会「KANSAI 空港レビュー」

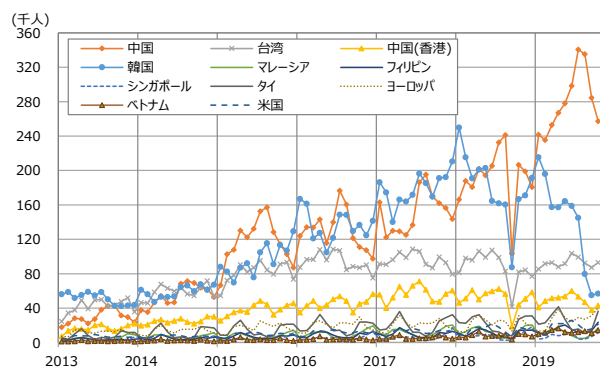
(2) 地域別訪日外客数

10 月の関空訪日外客数を国籍別・地域別にみると、中国(香港除く)からの入国者が 25 万 7,208 人(前年同月比+24.5%)と最多であった。次いで、台湾が 9 万 2,981 人(同+13.5%)、韓国が 5 万 6,908 人(同-65.8%)、香港が 4 万 3,080 人(同-2.0%)であった。中国は 13 カ月連続、台湾は 4 カ月連続の前年比増加だが、香港は 2 カ月ぶり、韓国は 17 カ月連続で同減少した。

他のアジア各国は、タイが 3 万 6,505 人(前年同月比 +34.6%)、フィリピンが 2 万 3,594 人(同+67.5%)、マレーシアが 1 万 6,663 人(同+22.5%)、ベトナムが 1 万 4,337 人(同+42.6%)、シンガポールが 1 万 1,193 人(同+39.0%)であった。アジア以外の他地域では、欧州全体が 4 万 555 人(同+30.1%)、米国が 2 万 1,323 人(同+18.9%)であった。

前月に引き続きラグビーワールドカップ開催(9月20日~11月2日)により、欧米の一部の国では高い伸びとなった。

地域別訪日外客数(2013年1月~2019年10月まで)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

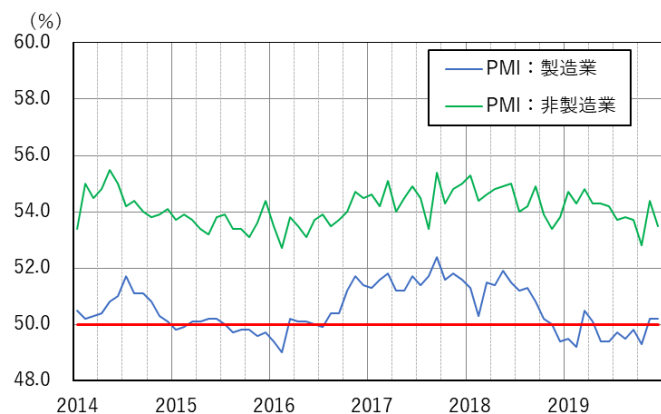
【中国景気モニター】

(1) センチメント

12月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は50.2となり、前月と横ばいだが、2カ月連続で景気分岐点(50)を上回っている。非製造業PMIは53.5となり、同-0.9%ポイント下落し、2カ月ぶりの悪化。

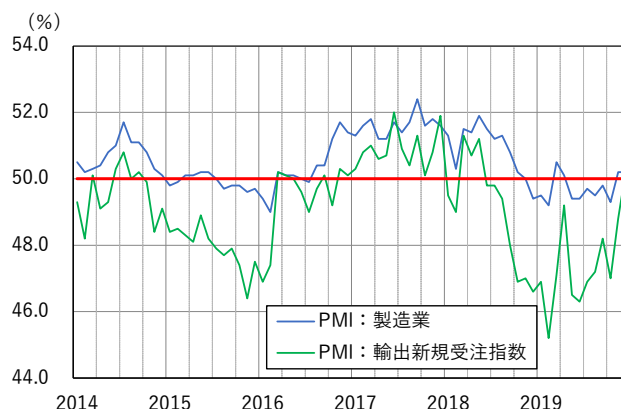
製造業PMIのうち、生産指数は53.2と前月から+0.6%ポイント上昇し、2カ月連続の改善。輸出新規受注指数は50.3と同+1.5%ポイント上昇し、2カ月連続の改善。18年5月以来、19カ月ぶりに景気分岐点を上回った。雇用指数は47.3で2カ月連続の前月比横ばい。また、33カ月連続で50を下回った。

製造業・非製造業購買担当者景況指数(2014年1月~2019年12月)



(出所)中国国家统计局; CEIC データベース

製造業購買担当者景況指数(2014年1月~2019年12月)



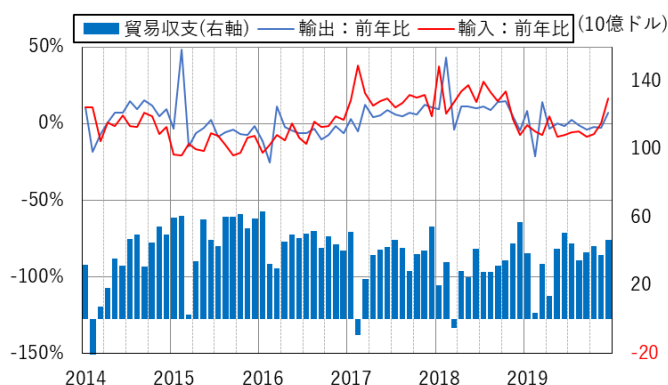
(出所)中国国家统计局; CEIC データベース

(2) 貿易動向

12月の貿易収支は467.9億ドルで21カ月連続の黒字となった。輸出額(速報値, ドル・ベース)は2,376.5億ドル、前年同月比+7.4%と5カ月ぶりの増加。輸入額は1,908.5億ドル、同+16.2%と2カ月連続で増加した。なお、貿易総額(輸出+輸入)は同+11.2%と、8カ月ぶりのプラスとなった。

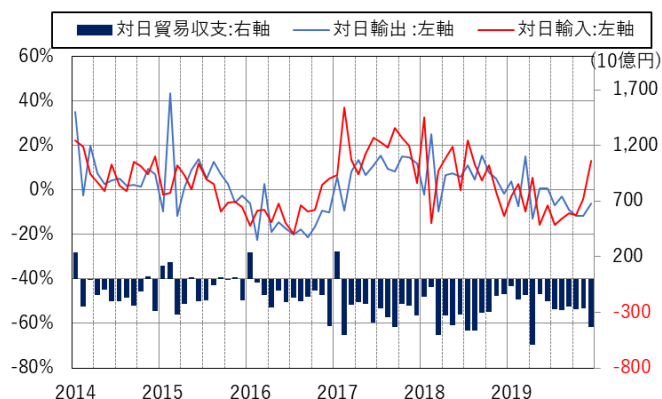
対日貿易収支は-39.5億ドルとなり、35カ月連続の赤字となった。対日輸出額は123.8億ドルとなり、前年同月比-3.4%と4カ月連続の減少。対日輸入額は163.3億ドルとなり、同+16.4%で8カ月ぶりの増加。なお、円ベースでみると、対日輸出額は同-6.2%と6カ月連続の減少。また、対日輸入額は同+13.0%と8カ月ぶりの増加である。

中国の貿易動向(ドル・ベース, 2014年1月~2019年12月)



(出所)中国税関; CEIC データベース; APIR 計算

日本との貿易(円ベース, 2014年1月~2019年12月)

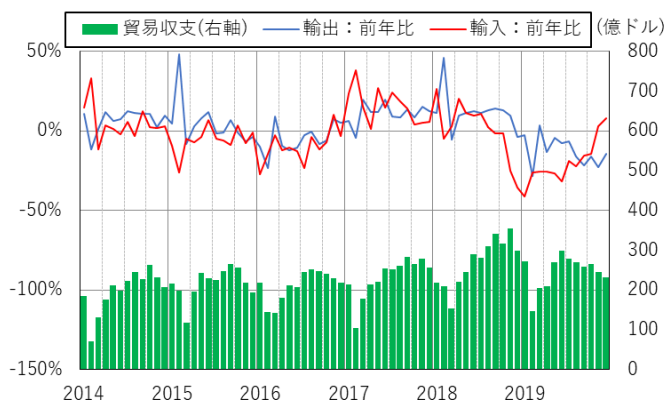


(出所)中国税関; CEIC データベース; APIR 計算

[対米貿易]

12月中国の対米貿易黒字は231.8億ドル(前月:246.1億ドル)となり、前年同月比-22.4%で6カ月連続のマイナス。対米輸出額は344.1億ドルと同-14.6%で、9カ月連続の減少。また、対米輸入額は112.3億ドルとなり、同+7.8%と2カ月連続の増加であった。

対米輸出入の動向(2014年1月~2019年12月)



(出所)中国国家統計局; CEIC データベース

2020年1月15日、中国国務院副総理劉鶴と米国大統領トランプは、米中第一段階合意をホワイトハウスにて調印した。合意内容は、①貿易の拡大、②知的財産、③技術移転、④農産物輸入、⑤金融サービス、⑥マクロ経済政策と為替レートおよび⑦総合評価と紛争解決など7つの分野を含んでいる。同合意により、米国側は、19年9月に発動した制裁関税第4弾の税率を15%から7.5%に引き下げ、(発動を延期されてい

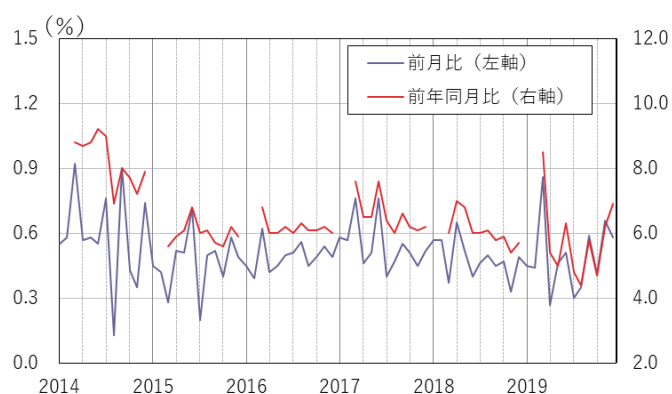
た)12月15日の制裁関税を取り下げた。しかし、第1~3弾の制裁関税の引き下げは見送ることとなった。中国側は、今後2年間で、米国からモノやサービスの輸入を2017年より2,000億ドル以上増やすことを承諾した。同合意については、中国側の譲歩が大きいと指摘されたが、中国の貿易構造問題(WTOルール違反など)を先送りしたのは米国の譲歩だと思われる。

(3) 工業生産

12月の工業生産は前月比+0.58%上昇し、伸びは前月から-0.08%ポイント減速した。また、前年同月比+6.9%上昇し、前月から+0.7%ポイント加速した。結果、2019年通年では+5.7%と、前年の伸び(+6.2%)から減速した。

産業別に見ると、電気機械・機械製造業(前年同月比+12.4%)、パソコン・通信設備製造業(同+11.6%)、鉄鋼などの製錬・圧延加工業(同+10.7%)などが高い伸びを示す一方、食品製造業(同+4.6%)、ゴム・プラスチック製品製造業(同+3.7%)、繊維工業(同+0.2%)などは比較的低調な伸びにとどまった。また、農業副食品加工業と鉄道・輸送機器製造業は、同-0.3%(4カ月連続)、同-6.8%(14カ月ぶり)いずれも減産となった。

工業生産指数(2014年1月~2019年12月)



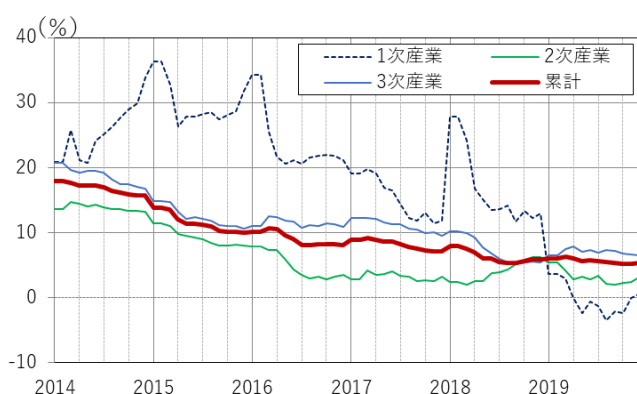
(出所)中国国家統計局; CEIC データベース

(4) 固定資産投資

2019年の累積固定資産投資(名目)は前年比+5.4%となり、1-11月期から+0.2%ポイント上昇している。結果、18年の伸び(同+5.9%)から減速した。

産業別にみると、第1次産業は前年比+0.6%増加し、伸びは前月から+0.7%ポイント加速した。第2次産業は同+3.2%と前月から+0.8%ポイント加速した。第3次産業は同+6.5%で、伸びは前月から-0.2%ポイント減速した。

固定資産投資(産業別)累積伸び率(2014年1月~2019年12月)



(出所)中国国家统计局; CEIC データベース

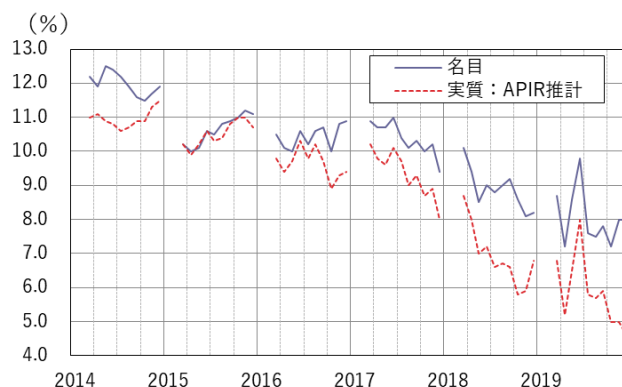
(5) 消費

12月の社会消費品小売総額(名目)は前年同月比+8.0%となり、前月から横ばい。また、社会消費品小売総額の実質値(APIR 推計)をみると、伸びは同+4.6%と前月から-0.4%ポイント下落した。結果、2019年の社会消費品小売消費は前年比+8.0%となり、前年の伸び(同+9.0%)より減速した。

都市部の社会消費品小売総額は前年同月比+7.8%となり、伸びは前月から-0.1%ポイント下落した(2カ月ぶりの減速)。農村部の社会消費品小売総額は同+9.1%で前月比横ばい。

12月は、前月の「双十一」に次いでの大規模な「双十二」セールが行われた。電子商取引の社会消費品小売総額は11,366.2億元で、前年同月比は+21.2%であったが、伸びは前月より-3.4%ポイント小幅下落した。

社会消費品小売総額(2014年1月~2019年12月)



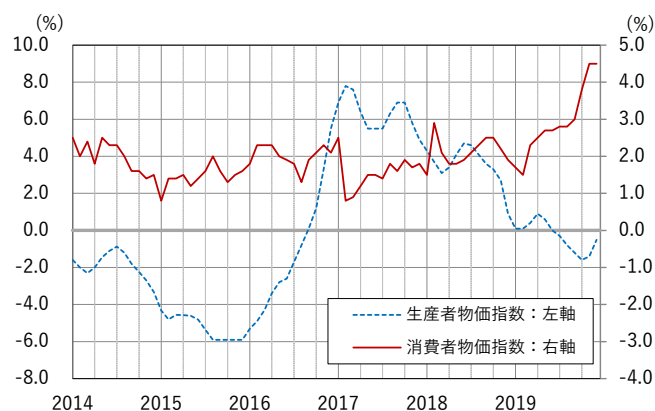
(出所)中国国家统计局; CEIC データベース

(6) 物価水準

12月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+4.5%で、前月から横ばい。うち、食品価格は同+17.4%上昇し、CPIへの寄与度は+3.43%ポイントであった。食料品のうち、肉類価格の大幅上昇が続いている。豚肉価格は同+97.0%上昇し、牛肉、羊肉、鶏肉、鴨肉とたまご価格は同+7.3%~+20.4%の上昇が見られ、野菜価格は+10.8%上昇した。一方、果物価格は同-8.0%下落した。

また、生産者物価指数(PPI)は、前年同月比-0.5%と6カ月連続のマイナス。伸びは前月から+0.9%ポイント拡大し、2カ月連続で加速した。うち、生産財(生産資料)価格は同-1.2%下落し、前月から+1.3%ポイント加速した。消費財(生活資料)価格は同+1.3%上昇し、前月から-0.3%ポイント減速した。

消費者物価指数・生産者物価指数(2014年1月~2019年12月)

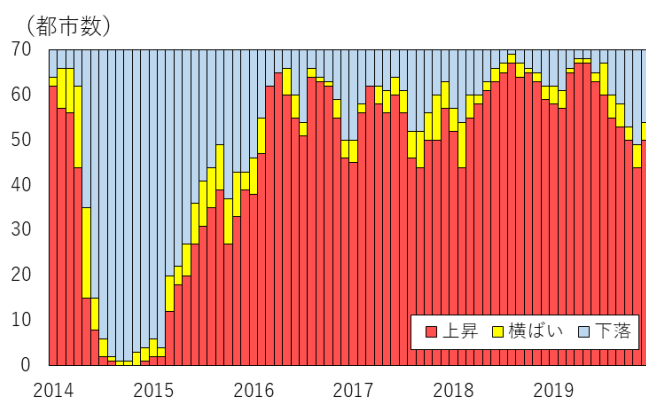


(出所)中国国家统计局; CEIC データベース

(7) 不動産市場

12月の不動産市場は、前月よりやや回復した。不動産価格(新築住宅価格)をみると、中国主要70都市のうち、住宅価格が上昇した都市数は50で前月から6都市増加した(8カ月ぶり)。一方、下落した都市数は16で前月から5都市減少(5カ月ぶり)。また、横ばいの都市数は4で前月から1都市減少した。

新築住宅価格の主要都市集計(2014年1月~2019年12月)



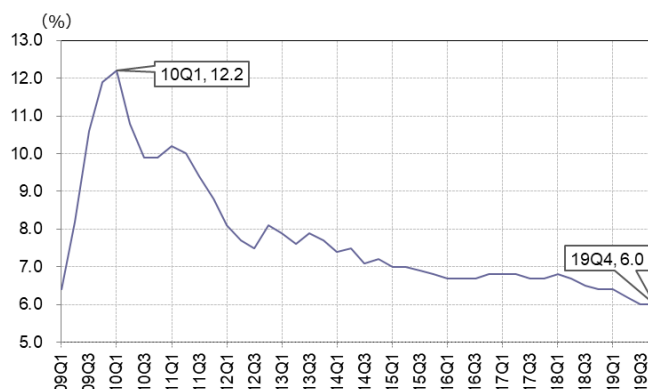
(出所)中国国家统计局; CEICデータベース

(8) GDP

10-12月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.0%で、7-9月期から横ばい。一方、前期比は+1.5%で、7-9月期より+0.1%加速した。2019年通年の国内総生産は99兆865億円で、前年から+6.1%増加し、政府の6.0%-6.5%の目標成長率を達成した。

産業別に見ると、10-12月期の第1次産業の成長率は前年同期比+3.4%と伸びは前期から+0.7%ポイント上昇し、2四半期ぶりの加速。第2次産業は同+5.8%と前期から+0.6%ポイント上昇し、3四半期ぶりの加速。第3次産業は同+6.6%と、前期から-0.6%ポイント下落し、3四半期ぶりの減速であった。結果、2019年第1次産業、第2次産業と第3次産業の成長率はそれぞれ、+3.1%、+5.7%と+6.9%である。

実質GDP成長率の推移(2009年Q1~2019年Q4)



(出所)中国国家统计局; CEICデータベース

Contact : 木下祐輔・野村亮輔

Tel. 06-6485-7694

E-mail. contact@apir.or.jp

【主要月次統計】

月次統計	18/12M	19/1M	19/2M	19/3M	19/4M	19/5M	19/6M	19/7M	19/8M	19/9M	19/10M	19/11M	19/12M
景 況 感													
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	49.9	45.4	48.0	47.0	47.2	45.1	45.0	43.8	45.3	50.4	39.9	40.2	41.0
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	47.4	50.7	50.4	50.6	51.0	47.5	49.8	46.3	42.3	37.2	45.1	46.2	45.2
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	46.8	45.6	47.5	44.8	45.3	44.1	44.0	41.2	42.8	46.7	36.7	39.4	39.8
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	47.9	49.4	48.9	48.6	48.4	45.6	45.8	44.3	39.7	36.9	43.7	45.7	45.4
消 費 者 心 理 ・ 小 売													
[関西]消費者態度指数(原数値)	42.5	41.8	40.6	40.1	40.0	39.5	39.0	38.2	36.9	35.7	36.1	38.1	38.4
[関西] // 暮らし向き(原数値)	40.6	40.2	38.1	37.2	37.3	37.1	36.9	36.4	35.5	33.8	34.3	37.9	38.1
[関西] // 収入の増え方(原数値)	40.6	40.8	39.8	39.2	39.3	40.0	39.7	39.6	39.6	38.9	38.0	39.4	39.1
[関西] // 雇用環境(原数値)	46.0	44.1	44.1	44.0	44.2	43.2	43.4	42.0	41.1	41.8	40.6	40.6	40.6
[関西] // 耐久消費財の買い時判断(原数値)	42.6	41.9	40.5	39.8	39.0	37.5	35.8	34.7	31.3	28.1	31.6	34.6	35.7
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	42.6	41.8	41.5	40.5	40.4	39.4	38.7	37.8	37.1	35.6	36.2	38.7	39.1
[関西]大型小売店販売額(10億円)	407.1	321.5	282.5	317.7	302.5	304.1	308.1	319.6	307.2	327.2	282.8	310.9	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比、全店)	-0.8	-3.4	-1.3	0.2	-0.8	0.4	0.5	-3.4	0.8	13.7	-8.9	-3.3	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	2,082.5	1,632.2	1,434.5	1,654.4	1,535.4	1,563.1	1,597.7	1,624.2	1,589.7	1,671.7	1,457.7	1,610.8	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比、全店)	-0.5	-3.0	-1.5	1.0	-1.4	-0.2	-0.3	-4.5	0.9	10.4	-8.1	-2.0	UN
住 宅 ・ 建 設													
[関西]新設住宅着工(戸数)	11,360	11,371	11,310	11,626	11,897	10,253	11,318	12,849	10,737	11,852	11,314	11,212	UN
[関西]新設住宅着工(前年同月比%)	11.1	23.7	-0.7	7.8	-11.2	-27.5	-3.6	5.7	-8.8	-5.5	-1.6	-9.1	UN
[全国]新設住宅着工(戸数)	78,364	67,087	71,966	76,558	79,389	72,581	81,541	79,232	76,034	77,915	77,123	73,523	UN
[全国]新設住宅着工(前年同月比%)	2.1	1.1	4.2	10.0	-5.7	-8.7	0.3	-4.1	-7.1	-4.9	-7.4	-12.7	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	75.1	70.5	75.2	83.0	76.1	67.0	70.9	82.5	80.9	78.7	74.2	59.4	73.9
[関西]マンション契約率(原数値)	72.1	70.2	75.8	80.6	75.9	67.7	73.3	83.1	84.9	75.7	73.8	60.1	71.0
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	50.2	70.8	64.6	69.2	65.5	60.1	64.2	63.2	75.0	55.4	45.6	56.9	62.3
[首都圏]マンション契約率(原数値)	49.4	67.5	65.5	72.2	64.3	60.0	65.9	67.9	75.4	56.8	42.6	55.2	61.3
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	88.0	71.4	80.0	109.3	220.6	141.5	147.1	135.3	106.0	120.0	189.6	133.2	95.5
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	-9.8	9.1	60.5	-10.5	4.2	21.6	9.4	-4.0	11.1	9.8	62.2	40.7	8.6
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	834.0	585.3	739.0	1,316.5	2,232.9	1,420.4	1,447.9	1,609.1	1,149.3	1,275.1	1,348.0	911.0	803.8
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	4.6	-4.1	20.4	3.7	2.5	10.5	1.0	28.5	2.2	4.6	5.1	11.3	-3.6
[関西]建設工事(総合、10億円)	610.4	607.9	602.7	589.7	511.8	514.7	530.2	545.8	551.7	572.4	589.7	605.5	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	0.2	3.0	5.7	5.6	5.6	6.7	3.3	8.1	4.2	3.3	4.5	2.7	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,945.3	4,897.0	4,811.8	4,790.7	4,023.6	4,002.9	4,231.1	4,343.4	4,574.6	4,782.4	4,945.3	5,002.6	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	-2.2	-0.7	0.1	0.8	1.6	2.8	2.6	1.9	2.9	1.6	2.0	1.8	UN
[関西]建設工事(公共工事、10億円)	2,042.5	2,047.5	2,013.0	1,985.8	1,456.7	1,410.4	1,558.4	1,616.2	1,768.8	1,954.4	2,116.0	2,182.0	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	-5.6	-2.3	-1.4	-3.0	0.1	2.1	5.3	4.9	7.7	7.0	9.2	9.3	UN
生 産													
[関西]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	103.9	102.5	102.4	99.6	101.3	102.5	100.0	104.7	100.3	104.4	98.2	93.8	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-0.6	-1.3	-0.1	-2.7	1.7	1.2	-2.4	4.7	-4.2	4.1	-5.9	-4.5	UN
[関西] // 在庫指数(原数値、前年同月比%)	-3.2	-0.2	-3.9	-7.0	-3.6	-4.2	-7.3	2.7	-7.2	6.0	-11.2	-11.5	UN
[関西] // 在庫指数(原数値、前年同月比%)	-1.7	-2.8	-1.3	-0.2	0.4	0.3	5.6	6.6	8.2	3.2	4.8	3.9	UN
[関西] // 出荷指数(季節調整値、10年=100)	103.1	103.0	100.6	99.7	100.6	102.8	97.9	104.2	100.2	107.2	98.0	93.7	UN
[関西] // 出荷指数(季節調整値、前月比)	-1.0	-0.1	-2.3	-0.9	0.9	2.2	-4.8	6.4	-3.8	7.0	-8.6	-4.4	UN
[関西] // 在庫指数(季節調整値、10年=100)	100.1	98.6	100.0	101.8	102.0	101.0	105.0	105.0	105.7	102.0	103.6	102.9	UN
[関西] // 在庫指数(季節調整値、前月比)	1.1	-1.5	1.4	1.8	0.2	-1.0	4.0	0.0	0.7	-3.5	1.6	-0.7	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	104.7	102.1	102.8	102.2	102.8	104.9	101.4	102.7	101.5	103.2	98.6	97.6	UN
[全国] // 出荷指数(原数値、前年同月比%)	0.1	-2.5	0.7	-0.6	0.6	2.0	-3.3	1.3	-1.2	1.7	-4.5	-1.0	UN
[全国] // 出荷指数(原数値、前年同月比%)	-3.1	-0.1	-0.3	-4.0	-1.4	-1.8	-4.9	1.9	-4.5	2.2	-7.3	-7.7	UN
[全国] // 在庫指数(原数値、前年同月比%)	1.7	1.2	1.4	0.2	1.2	1.5	3.0	2.5	2.6	0.9	2.6	1.6	UN
[全国] // 出荷指数(季節調整値、10年=100)	103.1	100.6	102.2	100.9	102.7	104.0	99.8	102.5	101.2	102.7	98.1	96.4	UN
[全国] // 出荷指数(季節調整値、前月比)	0.3	-2.4	1.6	-1.3	1.8	1.3	-4.0	2.7	-1.3	1.5	-4.5	-1.7	UN
[全国] // 在庫指数(季節調整値、10年=100)	102.9	102.0	102.4	103.8	103.8	104.3	104.7	104.5	104.4	102.9	104.2	103.3	UN
[全国] // 在庫指数(季節調整値、前月比)	1.3	-0.9	0.4	1.4	0.0	0.5	0.4	-0.2	-0.1	-1.4	1.3	-0.9	UN
労 働													
[関西]現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-1.7	1.0	0.1	-2.1	-0.1	0.0	-1.2	0.3	-0.8	-0.0	-0.2	UN	UN
[関西]現金給与総額(2府1県、前年同月比%)	-1.2	1.4	0.7	-1.8	0.4	0.2	-1.3	0.4	-0.9	-0.0	-0.2	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	1.5	-0.6	-0.7	-1.3	-0.3	-0.5	0.4	-1.0	-0.1	0.5	0.0	0.1	UN
[関西]完全失業率(季節調整値)	2.9	2.8	2.6	2.8	2.8	2.9	2.7	2.4	2.1	2.5	2.6	2.3	UN
[関西]完全失業率(原数値)	2.6	2.7	2.7	2.8	2.7	2.8	2.8	2.6	2.2	2.7	2.6	2.1	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	2.4	2.5	2.3	2.5	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2	2.4	2.4	2.2	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.47	2.60	2.61	2.49	2.62	2.52	2.44	2.50	2.57	2.42	2.5	2.4	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.40	2.48	2.50	2.42	2.48	2.43	2.36	2.34	2.45	2.28	2.4	2.3	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.62	1.61	1.62	1.62	1.64	1.63	1.62	1.60	1.59	1.59	1.58	1.57	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	1.57	1.57	1.57	UN
国 際 貿 易													
[関西]純輸出(10億円)	178.9	-184.6	213.4	273.0	101.0	-9.4	269.9	68.5	120.3	200.7	190.7	110.7	193.3
[関西]輸出(10億円)	1,474.8	1,179.9	1,320.0	1,500.7	1,354.5	1,250.9	1,350.3	1,410.2	1,321.5	1,415.2	1,398.4	1,351.8	1,414.1
[関西]輸出(前年同月比%)	-7.2	-8.9	-1.9	-6.2	-5.7	-10.4	-10.9	-1.7	-12.9	27.5	-7.8	-10.2	-4.1
[関西]輸入(10億円)	1,295.9	1,364.5	1,106.6	1,227.7	1,253.5	1,260.3	1,080.4	1,341.7	1,201.2	1,214.4	1,207.8	1,241.1	1,220.8
[関西]輸入(前年同月比%)	-2.8	0.1	-9.8	-1.3	3.6	-5.1	-13.8	-0.6	-10.5	30.2	-14.0	-16.5	-5.8

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。

Release Calendar for December/January

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
23-Dec 中国輸出入 (11月:確定)	24-Dec 近畿地域 鉱工業生産動向 (10月:確報)	25-Dec 出入国管理統計 (10月)*	26-Dec 全国貿易統計 (10月:確報) 全国貿易統計 (11月:確・速報) 建築着工統計調査 (11月)	27-Dec 全国鉱工業指数 (11月:速報) 一般職業紹介状況 (11月) 労働力調査(11月) 商業動態統計 (11月:速報)
30-Dec	31-Dec 中国 PMI (12月)	1-Jan 元旦	2-Jan	3-Jan
6-Jan	7-Jan	8-Jan 消費動向調査 (12月) 毎月勤労統計調査 (11月:速報)	9-Jan 中国 CPI&PPI (12月)	10-Jan 百貨店・スーパー販売状 況(11月:速報) 近畿圏貿易概況 (10月:確報)* 近畿圏貿易概況 (11月:確・速報)*
13-Jan 成人の日	14-Jan 景気ウォッチャー調査 (12月) 中国輸出入 (12月:速報)	15-Jan 公共工事前払金保証 統計(12月) 近畿地域 鉱工業生産動向 (11月:速報)*	16-Jan 中国不動産市場 (12月)	17-Jan 商業動態統計 (11月:確報) 中国工業生産 (12月) 中国消費小売総額 (12月) 中国固定資産投資 (12月) 中国 GDP (第4四半期)
20-Jan 出入(帰)国者数(12月) 全国鉱工業指数 (11月:確報)	21-Jan 建設総合統計 (11月)	22-Jan マンション市場動向 (12月) 毎月勤労統計調査 (11月:確報)	23-Jan 全国貿易統計 (12月:速報) 近畿圏貿易概況 (12月:速報)	24-Jan 出入国管理統計 (11月) 近畿地域 鉱工業生産動向 (11月:確報)*
27-Jan	28-Jan	29-Jan 消費動向調査(1月)	30-Jan 全国貿易統計 (11月:確報) 全国貿易統計 (12月:確・速報)	31-Jan 一般職業紹介状況 (12月) 労働力調査 (12月) 建築着工統計調査 (12月) 商業動態統計 (12月:速報) 全国鉱工業指数 (12月:速報)

*印は発表予定日が未定。 **公表日は翌日。